

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 平成28年 4月 1日

至 平成28年 6月30日

日本ユニシス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 岡 昭 良

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 西 裕 二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 西 裕 二

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区大深町3番1号)

中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年4月 1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月 1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日
売上高(注)2 (百万円)	52,448	56,143	278,039
経常利益 (百万円)	1,285	1,386	12,155
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	854	904	8,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	327	540	△1,480
純資産額 (百万円)	80,526	91,236	91,213
総資産額 (百万円)	187,193	182,737	193,094
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.09	8.45	93.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	7.82	8.38	82.33
自己資本比率 (%)	42.5	49.5	46.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断に全体として慎重さがみられるものの、企業収益は高い水準にあり、緩やかな景気回復基調が続いております。国内の情報サービス市場においても、ソフトウェア投資は緩やかに増加しております。一方、英国で国民投票により欧州連合（EU）離脱が決定される等、世界情勢の不透明さなどにより日本経済が下押しされることが懸念されていることや、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を平成28年3月期よりスタートし、2年目を迎えております。成長戦略である「デジタル／ライフィノベーション領域の拡大」「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」の更なる深耕や、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを引き続き推進してまいります。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」分野においては、従来から実績のあるプリペイドカードビジネスを中心に決済関連サービスが確実に成長しております。急速に拡大する決済サービス分野において、政府の成長戦略でもある「キャッシュレス化の推進」に向けた取り組みを進める中で、国内生活者の利便性向上や2020年に向けた外国からの観光客などの利用もにらみつつ、多様な決済への対応と購買データを活用したマーケティングサービスとの連携も含め、今後拡大を図ってまいります。また、複合商業施設における、2種類の異なるロボットのコラボレーションによる顧客サービス支援の実証実験の実施など、新たな取り組みも強化しております。

次に「ライフィノベーション」分野においては、実績のある地域医療・介護連携ICTシステムや保育支援サービスの展開に加え、ワンストップで発電機の稼働状況、異常検知などの遠隔運用監視を行うサービスである「次世代風力発電サービス」の実証実験の実施など、社会課題の解決に向けた新たな取り組みを着実に推進し、ビジネス領域を拡大しております。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、「変革」を実現するために標準化や知財のリユースを積極的に進めており、「IoTビジネスプラットフォームサービス」や「データ活用基盤」と連携することで、最速・最適にサービスを提供する取り組みを進めております。

最後に、重点戦略の一つである、「企業風土・人財改革」に関しては、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、働き方改革による新しい働き方を支える環境整備など、社員自らが中期経営計画達成に向けたイノベーションを起こす風土の醸成を推進しております。

以上のように、日本ユニシスグループ一体となって中期経営計画を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高はシステムサービスおよびアウトソーシングが堅調に推移した結果、売上高合計で561億43百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴う利益増加により、営業利益は12億44百万円（前年同期比68.3%増加）、経常利益は13億86百万円（前年同期比7.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①システムサービス

当セグメントは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティングを含み、売上高は181億45百万円（前年同期比11.7%増加）、セグメント利益は52億24百万円（前年同期比17.8%増加）となりました。

②サポートサービス

当セグメントは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等を含み、売上高は128億94百万円（前年同期比1.2%減少）、セグメント利益は36億17百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。

③アウトソーシング

当セグメントは、情報システムの運用受託等からなり、売上高は105億22百万円（前年同期比9.2%増加）、セグメント利益は24億3百万円（前年同期比17.4%増加）となりました。

④ソフトウェア

当セグメントは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供からなり、売上高は49億10百万円（前年同期比11.9%増加）、セグメント利益は9億91百万円（前年同期比16.1%増加）となりました。

⑤ハードウェア

当セグメントは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供を含み、売上高は76億51百万円（前年同期比6.6%増加）、セグメント利益は11億55百万円（前年同期比4.1%増加）となりました。

⑥その他

当区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含み、売上高は20億18百万円（前年同期比3.8%増加）、セグメント利益は2億50百万円（前年同期比48.5%減少）となりました。

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計136億42百万円から開発費、のれんの償却額、販売費及び一般管理費を含む調整額△123億97百万円を差し引いた12億44百万円が四半期連結損益計算書の営業利益となります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比103億57百万円減少の1,827億37百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比103億80百万円減少の915億円となりました。

純資産につきましては、912億36百万円となり、自己資本比率は49.5%と前連結会計年度末比2.7ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、7億78百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	109,663,524	—	5,483	—	15,281

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

①【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,034,300 (相互保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 106,531,500	1,065,315	—
単元未満株式(注)2	普通株式 94,724	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	—	—
総株主の議決権	—	1,065,315	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	3,034,300	—	3,034,300	2.76
(相互保有株式) 紀陽情報システム株式 会社	和歌山県和歌山市中之島2240	3,000	—	3,000	0.00
計	—	3,037,300	—	3,037,300	2.76

(注) 当第1四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式1,995,614株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を保有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	25,023
受取手形及び売掛金	70,446	44,896
商品及び製品	9,374	11,987
仕掛品	2,341	3,848
原材料及び貯蔵品	223	309
繰延税金資産	6,194	6,409
その他	18,539	19,538
貸倒引当金	△163	△153
流動資産合計	122,520	111,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,167	3,405
機械装置及び運搬具（純額）	7,371	6,924
その他（純額）	3,481	3,859
有形固定資産合計	14,019	14,188
無形固定資産		
のれん	920	899
ソフトウェア	19,933	20,172
その他	269	863
無形固定資産合計	21,123	21,935
投資その他の資産		
投資有価証券	15,544	14,174
繰延税金資産	4,175	3,735
退職給付に係る資産	832	833
その他	15,353	16,482
貸倒引当金	△475	△473
投資その他の資産合計	35,431	34,752
固定資産合計	70,574	70,877
資産合計	193,094	182,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,940	14,936
短期借入金	475	300
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,085	-
1年内返済予定の長期借入金	16,015	16,499
未払法人税等	1,173	214
前受金	13,637	18,809
請負開発損失引当金	55	23
その他の引当金	820	756
資産除去債務	517	522
その他	18,554	13,324
流動負債合計	75,273	65,386
固定負債		
長期借入金	18,915	18,730
引当金	1,136	1,188
退職給付に係る負債	4,822	4,173
資産除去債務	974	979
その他	760	1,041
固定負債合計	26,608	26,114
負債合計	101,881	91,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,200	14,200
利益剰余金	73,364	72,533
自己株式	△3,746	△2,464
自己株式申込証拠金	6	-
株主資本合計	89,309	89,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,297	3,451
繰延ヘッジ損益	△16	△19
退職給付に係る調整累計額	△3,216	△2,730
その他の包括利益累計額合計	1,065	702
新株予約権	269	258
非支配株主持分	569	522
純資産合計	91,213	91,236
負債純資産合計	193,094	182,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	52,448	56,143
売上原価	39,897	42,501
売上総利益	12,550	13,642
販売費及び一般管理費	11,810	12,397
営業利益	739	1,244
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	277	277
上場有価証券売却益	447	-
その他	91	119
営業外収益合計	828	400
営業外費用		
支払利息	64	53
和解金	175	195
その他	42	10
営業外費用合計	282	258
経常利益	1,285	1,386
特別利益		
投資有価証券売却益	40	-
子会社清算益	-	6
その他	1	-
特別利益合計	42	6
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券売却損	-	43
その他	0	21
特別損失合計	1	66
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,326
法人税、住民税及び事業税	75	33
法人税等調整額	398	389
法人税等合計	474	423
四半期純利益	851	902
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	854	904

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
四半期純利益	851	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	△845
繰延ヘッジ損益	18	△2
退職給付に係る調整額	△91	486
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△523	△362
四半期包括利益	327	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	541
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および、のれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,398百万円	2,254百万円
のれんの償却額	20	20

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	940	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,599	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	16,250	13,050	9,640	4,386	7,175	50,503	1,944	52,448	—	52,448
セグメント 利益	4,434	3,620	2,046	853	1,109	12,065	485	12,550	△11,810	739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11,810百万円には、開発費△935百万円、のれんの償却額△20百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△10,854百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、「全社」において、793百万円です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	18,145	12,894	10,522	4,910	7,651	54,124	2,018	56,143	—	56,143
セグメント 利益	5,224	3,617	2,403	991	1,155	13,391	250	13,642	△12,397	1,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△12,397百万円には、開発費△778百万円、のれんの償却額△20百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△11,598百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円9銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	854	904
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	854	904
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,043	107,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円82銭	8円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△12	△0
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円)) (注)	(△12)	(△0)
普通株式増加数 (千株)	13,721	790
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(13,487)	(463)
(うち新株予約権 (千株))	(233)	(326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額 (税額相当額控除後) です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

日本ユニシス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。